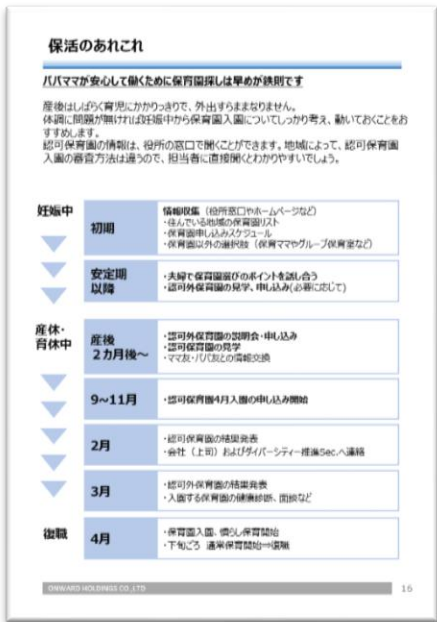


出産・育児に関する制度や休暇を周知するための「ガイドブック」を制定 ～4月の育児・介護休業法改正に先立ち、育休取得100%達成のための取り組みを強化～

株式会社オンワードホールディングス（本社：東京都中央区 代表取締役社長：保元 道宣）は、既存事業の効率化と未来投資を目的に2019年8月から社員の働き方改革プロジェクト「働き方デザイン」をスタートしています。この度、中核事業会社の株式会社オンワード樫山（本社：東京都中央区 代表取締役社長：保元 道宣）において、2022年3月に出産・育児に関する制度や休暇の取り方などを記載した「仕事と育児の両立支援ガイドブック」を制定いたしました。また、ガイドブック制定に伴い、管理職向けの男性育休に関する研修も実施し、社内啓発をさらに推進していきます。



▲管理職向けのオンライン研修の様子

▲「仕事と育児の両立支援ガイドブック」の一部

【制定の背景】

2021年6月に育児・介護休業法の改正が決定され、男性の育休取得に関する制度が大幅に充実しました。

2022年4月からは育休の周知・意向確認が義務化、10月からは産後男性育休制度が創設され、2023年には大企業において取得率の公表が義務化されることになりました。

制度化に先立ち、当社においては2022年3月に出産・育児に関する制度や休暇の取り方などを記載した「仕事と育児の両立支援ガイドブック」を制定、それに伴う管理職研修の実施にいたしました。

【「仕事と育児の両立支援ガイドブック」とは】

当社の目指すべきワーク・ライフバランスの充実した社員の働き方や、なぜその働き方を目指すのかを提言したうえで、出産・育児に関する制度を社員に周知するためのガイドブックで、社内ポータルサイトから閲覧が可能です。

制度に関する内容だけでなく、保育園探しに関することや家庭内でシェアしたい家事など、実際のライフスタイルに関するアドバイスなども掲載しています。

育休取得をする上での障壁をなくし、誰もが育休取得をしやすい環境を整え、育休取得 100%を目指します。

【管理職研修の実施】

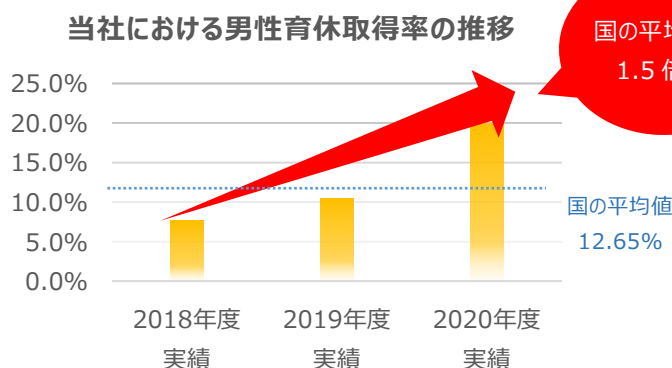
2021年12月9日(木)、育休取得促進のための管理職向けオンライン研修を実施。

研修内では、なぜ今育休取得促進が必要なのかということや育休に関する基礎知識、管理職として知っておくべき内容の解説だけでなく、管理職同士が現状の課題や工夫していることを共有するためのグループワークも実施。

参加者からは、「マネージャーとしての意識改革と思考の領域拡大の重要性を改めて感じた」「男性の育休取得がパートナーの産後うつ対応や自殺の抑制に役立つということは新しい発見だった」などの声が聞かれました。

【育児休業取得促進に関する当社の動き】

- ・2014年 配偶者の出産日や退院日、子供の1歳の誕生日に休暇を推奨する育児奨励休暇を設け、対象者への育児休業および育児奨励休暇取得の通知や、産休取得前の面談（プレママ研修）および復職前の面談を実施
- ・2014年 「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得
- ・2019年 「男性育休 100%宣言」に参加のうえ、男性社員の育休奨励に努める
- ・2019年8月 社員の働き方改革プロジェクト「働き方デザイン」をスタート
- ・2020年 男性育休取得率が2年間で7.7%→20.0%へと向上
- ・2021年12月 育休取得100%に向け、さらなる取り組み強化。第一弾として「管理職向け男性育休研修」を実施
- ・2022年1月～ 「プレパパママセミナー」実施
- ・2022年3月 「仕事と育児の両立支援ガイドブック」を制定



▲管理職向けオンライン研修を実施する様子

【人財 Div.ダイバーシティ推進 Sec. 大竹 智恵美 コメント】

2019年に「男性育休 100%宣言」に賛同しましたが、「本当に取得していいのか・・・」という懐疑的な雰囲気拭えず、また、「誰に相談していいかわからない」という理由で育休取得率は伸び悩んでいました。ガイドブックを制定し、産休・育休に関する情報を誰もが手に入れやすくなり、また、窓口を周知することによって、これまでの懐疑的な雰囲気が払拭され、育休取得の対象である全社員がスムーズに取得できるよう努めてまいります。

【「働き方デザイン」とは】

業務効率化とワーク・ライフバランスの実現により生産性をあげることを目的に、社員が自発的に取り組み、働き方を変化させていくという当社の働き方改革プロジェクトです。2019年8月よりスタートし、現在まで週に一度、普段一緒に仕事をするチーム単位で「自分たちがより良い働き方をするために何をすべきか」を考える会議（通称：カエル

会議)を中心に取り組み、業務効率化に伴う残業時間削減や休日取得日数の増加という成果がありました。仕事とプライベートの相乗効果(ワーク・ライフシナジー)の実現によるビジネス面での成果も出始めています。

詳細:2021年7月13日付けプレスリリース

【「オンワードの働き方改革プロジェクト「働き方デザイン」の取り組みと成果を発表】

2年間で残業時間を65%削減、休日取得日数5日増を実現、男性育休取得は7.7%から20.0%へ」

https://www.onward-hd.co.jp/release/2021/pdf/20210713_2.pdf

■株式会社オンワードホールディングス概要

1927年に榎山純三が大阪で榎山商店として創業。88年に社名をオンワード榎山に変更。2007年に純粋持株会社オンワードホールディングスを設立。中核事業会社のオンワード榎山は「23区」「五大陸」などを展開。17年10月にはオーダーマイド業態の「KASHIYAMA(カシヤマ)」をスタート。2019年に株式会社オンワードデジタルラボを設立。21年8月には国内の生産者を支援する「CRAHUG(クラハグ)」をスタート。

代表者:代表取締役社長 保元 道宣

所在地:〒103-8239 東京都中央区日本橋3丁目10番5号オンワードパークビルディング

設立:1947年(昭和22年)9月4日

事業内容:純粋持株会社としての、アパレル関連事業、ライフスタイル関連事業を営む傘下関係会社の経営管理およびそれに附帯する業務

URL:<https://www.onward-hd.co.jp/>

■このリリースに関するお問い合わせは下記までお願いいたします

(株)オンワードホールディングス

経営企画 Div.広報 Sec.飯野 TEL:03-4512-1070 E-mail:nhn-kouhou@onward.co.jp